

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役IR管理本部長  
 氏名 河野 道一 TEL (082) 261 - 2860  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,240	-	441	-	441	-
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	407	-	49.34		-	
13年 9月中間期	-	-	-		-	
14年 3月期	-	-	-		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 8,249,580 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	15,052		4,621		30.6	560.35
13年 9月中間期	-		-		-	-
14年 3月期	-		-		-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 8,246,006 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,355	239	△ 800	3,397
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,000	1,100	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84 円 87 銭

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、その他事業としてコンクリート二次製品の製造、補修事業および情報処理、ソフトウェア開発等の事業を展開しております。

子会社の事業は、次のとおりであります。

連結子会社	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
"	豊工業(株)	主に当社グループの工事事業用部材の製造を担当しております。
"	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
"	キョクトウ高宮工場(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
"	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
非連結子会社	極東技研(株)	将来のコンサルタント事業に備えるため設立しております。 なお、同社は現在休眠中であります。
"	オープンゴルフ・ネット(株)	ゴルフ場情報からオンライン予約などのインターネット・携帯電話を利用したゴルファー向け各種サービスを提供しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の関係会社）は「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、連結業績時代に対応した、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に利益還元を行っていく方針であります。このような方針のもと、株主配当につきましては当期におきましては1株当たり8円を安定配当とし、株主各位への還元に努めてまいります。

当中間期におきましては、中間配当は行ないませんが、期末配当金につきましては特別配当2円を加え、年間配当金を10円とすることを予定しております。

### (3) 会社の経営戦略

当社グループの位置する建設業界は、長引く不況感に日本経済がデフレと金融不安が連鎖する最悪の危機に直面し、不良債権処理には、なお難題が残り、雇用の安全網も手薄であり、景気回復のシナリオが見出せない状況にあります。公共工事の依存度の高い当社グループとしましては、持株会社を設立することにより、企業存続を図り、かつ、グループとしての拡大を目的として、確固とした経営理念・経営哲学のもと、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持株会社である当社の企業戦略としましては

#### (1) グループ全体の事業の方向付けをします。

個々の会社の自主性を尊重し、親会社は事業全体の方向性を見定めます。

#### (2) 事業領域の定義・各事業への経営資源の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視します。シナジー効果を生むために

##### 経営機能の統合

共通機能があれば、これを統合してスケールメリットを得る。共通の取得も進むので、コストダウンが得られる。

##### 経営ノウハウの移転

優れた経営ノウハウを移転することで競争力の向上を図る。優れた情報システムや作業標準の活用はグループ内の効率化が図られる。

#### (3) さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野、異業種も含む企業との「新たな連携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追及してまいります。

#### (4) 会社の対応すべき課題

平成14年度下期以降を展望しましても、公共投資の減少傾向は国及び地方自治体のプライマリーバランスの悪化等もあり、益々縮小傾向にある建設市場において、建設業者数と建設投資のバランス崩壊が進行しております。

持株会社の当社としましては、グループの全体の連結ROE、ROA等の経営指標を重視しそれぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追及し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めるよう一層の努力を傾注してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における企業環境は、小泉政権によって「構造改革なくして景気回復なし」のスローガンのもとで構造改革に着手されましたが、進められている財政再建、不良債権処理などの構造改革に伴う調整期間中は平均ゼロ成長の状態であり公共投資減少など景気後退局面が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高102億40百万円、経常利益4億34百万円、中間純利益は4億2百万円となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

工事施工部門	売上高	95億19百万円	営業利益	4億18百万円
製品販売部門	売上高	6億89百万円	営業利益	2百万円
不動産賃貸部門	売上高	32百万円	営業利益	14百万円

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、構造改革路線に伴う影響で景気は当面、厳しい状態が継続する模様と予想されます。このような状況のもと当社グループの通期見通しとして、売上高240億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金預金		3,397,019	
2. 受取手形・完成工事未収 入金等	2	3,848,556	
3. 未成工事支出金		3,146,062	
4. その他棚卸資産		410,838	
5. その他		539,447	
6. 貸倒引当金		3,446	
流動資産合計		11,338,478	75.3
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物・構築物	1	2,571,372	
2. 機械・運搬具・工具器 具備品		3,574,513	
3. 土地	1	910,578	
4. 減価償却累計額		4,322,687	
有形固定資産計		2,733,775	18.2
(2) 無形固定資産		163,640	1.1
(3) 投資等			
1. 投資有価証券		349,641	
2. その他		480,349	
3. 貸倒引当金		34,295	
投資等計		795,696	5.3
固定資産合計		3,693,111	24.6
繰延資産			
創立費		21,081	
繰延資産合計		21,081	0.1
資産合計		15,052,672	100

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形・工事未払金等		4,903,330	
2. 未払法人税等		342,339	
3. 未成工事受入金		3,673,905	
4. 賞与引当金		330,150	
5. その他		392,861	
流動負債合計		9,642,587	64.0
固定負債			
1. 社債	1	600,000	
2. 役員退職慰労引当金		136,340	
3. その他		24,963	
固定負債合計		761,303	5.1
負債合計		10,403,415	69.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		28,142	0.2
(資本の部)			
資本金		800,500	5.3
資本剰余金		255,000	1.7
利益剰余金		3,706,818	24.6
その他有価証券評価差額金		3,745	0.0
自己株式		137,933	0.9
資本合計		4,620,640	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計		15,052,672	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
		金 額	百 分 比
			%
売上高		10,240,707	100.0
売上原価		8,378,786	81.8
売上総利益		1,861,921	18.2
販売費及び一般管理費	1	1,420,539	13.9
営業利益		441,382	4.3
営業外収益			
1. 受取利息		92	
2. 受取配当金		4,982	
3. その他		9,390	
営業外収益 計		14,465	0.1
営業外費用			
1. 支払利息		5,432	
2. その他		9,112	
営業外費用 計		14,544	0.1
経常利益		441,303	4.3
特別利益			
1. 前期損益修正益		290	
2. 固定資産売却益		95,162	
3. 投資不動産売却益		95,209	
4. 収用に伴う移転補償金		131,671	
5. 過年度役員退職慰勞引当金		19,000	
6. 退職給付信託戻入益		5,233	
7. 退職給付制度終了益		1,540	
特別利益 計		348,108	3.4
特別損失			
1. 固定資産除却損		777	
特別損失 計		777	0.0
税金等調整前中間純利益		788,634	7.7
法人税、住民税及び事業税		338,924	3.3
法人税等調整額		38,947	0.4
少数株主利益(控除)		3,758	0.0
中間純利益		407,004	4.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高	255,000	255,000
資本剰余金中間期末残高		255,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	3,405,310	3,405,310
利益剰余金増加額		
1. 中間純利益	407,004	407,004
利益剰余金減少高		
1. 株主配当金	82,495	
2. 役員賞与金	23,000	105,495
利益剰余金中間期末残高		3,706,818



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		788,634
減価償却費		148,601
貸倒引当金の増減額		1,607
役員退職慰労引当金の増減額		85,280
各種引当金の増減額		7,534
受取利息及び受取配当金		5,075
支払利息		5,432
有形固定資産売却益		95,162
投資不動産売却益		95,209
収用に伴う移転補償金		131,671
売上債権の増減額		3,882,966
未成工事支出金の増減額		389,496
棚卸資産の増減額		77,045
仕入債務の増減額		2,035,457
未成工事受入金の増減額		94,425
未払消費税等の増減額		77,325
役員賞与の支払額		23,000
その他		179,432
小計		1,531,125
利息及び配当金の受取額		5,075
利息の支払額		4,956
退職給付信託戻入額		3,982
収用に伴う移転補償金		134,309
法人税等の支払額		313,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,355,764

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		141,971
有形固定資産の売却による収入		133,092
投資不動産の売却による収入		270,270
無形固定資産の取得による支出		21,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,600,000
短期借入金の返済による支出		2,100,000
長期借入金の返済による支出		215,900
自己株式の取得による支出		1,168
配当金の支払額		82,495
少数株主への配当金の支払額		700
財務活動によるキャッシュ・フロー		800,264
現金及び現金同等物の増加額		795,372
現金及び現金同等物の期首残高		2,601,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,397,019

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,397,019
預入れ期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	3,397,019

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 5社

会社名：極東工業(株)、キョクトウ高宮工場(株)、極東テクノ(株)、ケイ・エヌ情報システム(株)、豊工業(株)

#### 非連結子会社 2社

会社名：極東技研(株)、オープンゴルフ・ネット(株)

#### (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法非適用会社

非連結子会社 2社 極東技研(株)、オープンゴルフ・ネット(株)

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他の有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、極東工業(株)本社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（ソフトウェア） …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当中間期完成工事高は4,082,366千円であります。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

《注記事項》

(連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物	737,429千円
土地	739,314
計	1,476,744

(2) 担保資産に対応する債務

社債	100,000千円
----	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間)

従業員給料手当	506,895千円
賞与引当金繰入額	143,974
役員退職慰労引当金繰入額	10,130

《リース取引》

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(当中間連結会計期間)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	24,000	7,250	16,750
機械装置	6,688	6,410	278
その他 (工具器具・備品)	14,208	10,704	3,503
無形固定資産	22,644	12,700	9,943
合計	67,540	37,065	30,475

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	10,468千円
1年超	20,007
合計	30,475

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,596千円
--------	---------

減価償却費相当額	7,596
----------	-------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 6. セグメント情報

(当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の建設事業のセグメント売上高および営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 7. 部門別受注高、売上高及び次期繰越高（極東工業株式会社分）

### 受 注 高

単位：千円

期 別 項 目	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	橋 梁 工 事	5,834,545	85.1	5,033,974	79.0	20,169,466	87.9
	そ の 他 工 事	589,842	8.6	872,188	13.7	1,737,549	7.6
	計	6,424,388	93.7	5,906,162	92.7	21,907,015	95.5
製品販売・不動産賃貸	428,799	6.3	468,161	7.3	1,037,213	4.5	
合 計	6,853,188	100.0	6,374,324	100.0	22,944,228	100.0	

### 売 上 高

単位：千円

期 別 項 目	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	橋 梁 工 事	8,569,123	84.2	8,479,560	90.3	23,516,359	88.5
	そ の 他 工 事	945,180	9.3	437,892	4.6	1,551,715	5.8
	計	9,514,303	93.5	8,917,453	94.9	25,068,074	94.3
製品販売・不動産賃貸	663,702	6.5	476,351	5.1	1,514,328	5.7	
合 計	10,178,005	100.0	9,393,804	100.0	26,582,402	100.0	

### 次 期 繰 越 高

単位：千円

期 別 項 目	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	橋 梁 工 事	14,913,292	94.4	17,549,177	88.9	17,647,870	92.3
	そ の 他 工 事	473,924	3.0	1,077,724	5.4	829,262	4.3
	計	15,387,216	97.4	18,626,901	94.3	18,477,132	96.6
製品販売・不動産賃貸	414,931	2.6	1,118,759	5.7	649,834	3.4	
合 計	15,802,147	100.0	19,745,660	100.0	19,126,966	100.0	

## 8. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	213,637	207,202	6,435
債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	213,637	207,202	6,435
合計	213,637	207,202	6,435

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
固定資産		
(1)その他の有価証券		
非上場株式		122,439

## 9. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。